

名称等	沼津市環境マネジメントシステム「環境方針」改正
実施日時	平成29年4月1日（土曜日）
担当	生活環境部 環境政策課
	直通 055-934-4741 内線 2715

1 内容

平成29年4月1日付で沼津市環境マネジメントシステム（以下「沼津市EMS」という。）における「環境方針」を改正した。

2 目的・理由

沼津市EMSは、沼津市の事務事業に伴う環境影響を継続的に改善することを目的として運用しており、平成28年度の外部監査（1月実施）を踏まえた市長見直し（3月実施）で、環境への負荷を減らすために「施設への新エネ・省エネ設備の積極的な導入」を環境方針に追加した。

3 経緯・経過

沼津市EMSは、平成12年度から運用していたISO14001に代わり、独自規格の環境マネジメントシステムとして平成24年度から運用している。「環境に負荷をかけない仕事のやり方」を目指し、各課で行う事務・事業をPDCAサイクルにより管理している。

4 影響・効果

沼津市EMSの平成27年度の「沼津市役所における温室効果ガスの総排出量」は、前年度比で2%減、25年度比で4%減となっている。公用車のガソリン、灯油、軽油、都市ガス、電気などのエネルギー使用量も市長部局及び教育委員会ともに前年度に比べ、減少している。

今後、改正した「環境方針」に基づき、新エネ・省エネ設備の導入や再生可能エネルギーの活用を視野に入れた施設整備に努めるとともに、環境負荷軽減の取り組みが、業務の改善や事務効率の向上に繋がるよう努めていく。

5 その他

各課の環境マネジメントリーダーを対象に「環境推進員研修会」を開催した。

日時：4月24日（月）13時30分、 場所：市役所8階大会議室

参加人数：課長級職員等50人

内容：『環境マネジメントシステム』の価値を考える

講師：星之内進 氏 / 「NPO法人おひさまとまちづくり」理事長



環 境 方 針

<基本理念>

沼津市は、地球環境の保全をまちづくりの最重要課題として位置づけ、低炭素で循環型の社会の実現をめざして、市民、事業者、行政がそれぞれの役割を果たしながら連携・協働し、一体となった取り組みを進めていきます。

事業者であり消費者でもある沼津市役所は、自ら行う事務事業の環境に与える負荷を把握・管理し、それらを可能な限り低減するよう、できることから一つ一つ着実に率先実行し、地球環境及び地域環境の保全に努めます。

<基本方針>

沼津市は、基本理念にのっとり、以下の基本方針のもと、沼津市環境マネジメントシステムを運用し、継続的な改善を行います。

- 1 沼津市環境基本計画及び沼津市地球温暖化対策実行計画に基づき、地球温暖化防止をはじめ地球環境を保全するための施策を積極的に推進します。
- 2 事務事業の実施に際しては、省資源、省エネルギー、廃棄物の減量、リサイクルの推進及び施設への積極的な新エネルギー・省エネルギー設備の導入など、可能な限り環境への負荷を減らすよう努めます。
- 3 環境関連法規制等を順守するとともに、将来にわたる環境汚染の未然防止に努めます。
- 4 職員の環境保全意識の向上を図るとともに、市民の環境に対する意識の啓発に努めます。
- 5 この環境方針及び沼津市環境マネジメントシステムによる環境保全活動の結果は、広く内外に公表します。

平成 29 年 4 月 1 日

沼 津 市 長

市（事務事業） 温室効果ガス排出量集計結果

部門別集計

[単位：t-CO2]

年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
生活環境部	17,402	17,914	17,148	16,553
水道部	11,835	11,649	11,778	11,524
市立病院	6,054	6,170	6,024	6,131
教育委員会※1	5,690	5,589	5,515	5,510
消防署※2	673	689	700	720
その他 (事務部門)	5,472	5,758	5,618	5,439
排出量合計	47,126	47,770	46,783	45,877
増減率(%)	基準年度	101%	99%	97%

※1) 教育委員会は、幼稚園・小中学校・市立高を含む ※2) 消防署は、南署・北署・各分遣所を含む
算定には平成25年度東京電力実排出係数を使用

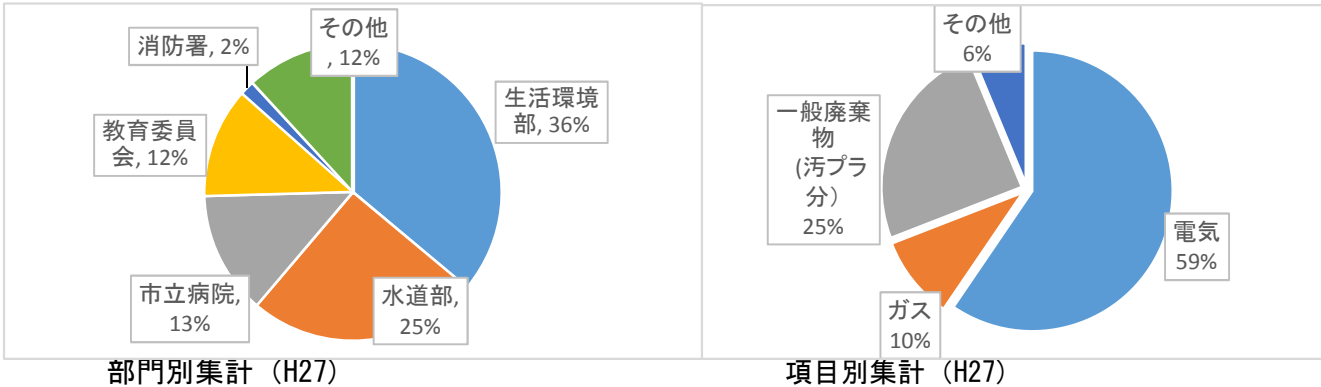
項目別集計

[単位：t-CO2]

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
電気※1	27,634	27,516	27,365	27,303
ガス※2	4,574	4,680	4,693	4,398
一般廃棄物 (汚プラ)	11,839	12,497	11,830	11,306
その他	3,079	3,077	2,894	2,870
合 計	47,126	47,770	46,783	45,877
増減率(%)	基準年度	101%	99%	97%

※1) 算定には平成25年度東京電力実排出係数を使用

※2) ガスは、都市ガス・プロパンガス ※3) その他は、灯油・軽油・重油・ガソリン等



市（事務事業） エネルギー使用量集計結果

市長部局エネルギー使用量（年度別）

[単位：ガソリン・灯油・軽油・A重油-L、LPG-kg、都市ガス-m³、電気-kWh]

	H24	H25	H26	H27
ガソリン(公用車)	161,396	162,450	158,777	125,954
灯油	140,000	126,680	125,460	99,538
軽油(公用車)	126,000	118,440	118,780	109,316
A重油	81,400	99,350	58,050	100,118
LPG(公用車以外)	77,055	78,849	72,766	74,515
都市ガス	1,491,947	1,520,631	1,547,397	1,423,153
電気kWh	44,370,312	44,331,684	43,596,235	43,409,097

教育委員会エネルギー使用量（年度別）

[単位：ガソリン・灯油・軽油・A重油-L、LPG-kg、都市ガス-m³、電気-kWh]

	H24	H25	H26	H27
ガソリン(公用車)	9,000	11,590	10,090	6,401
灯油	16,000	17,000	12,900	11,906
軽油(公用車)	5,000	3,890	3,800	2,964
A重油	33,000	32,750	30,450	28,660

LPG (公用車以外)	113,839	96,916	91,582	88,585
都市ガス	302,424	341,346	336,020	329,768
電気kWh	8,265,989	8,080,422	7,939,519	8,008,350

市長部局

教育委員会

